

特別企画：道内企業の「ロシア貿易」状況調査

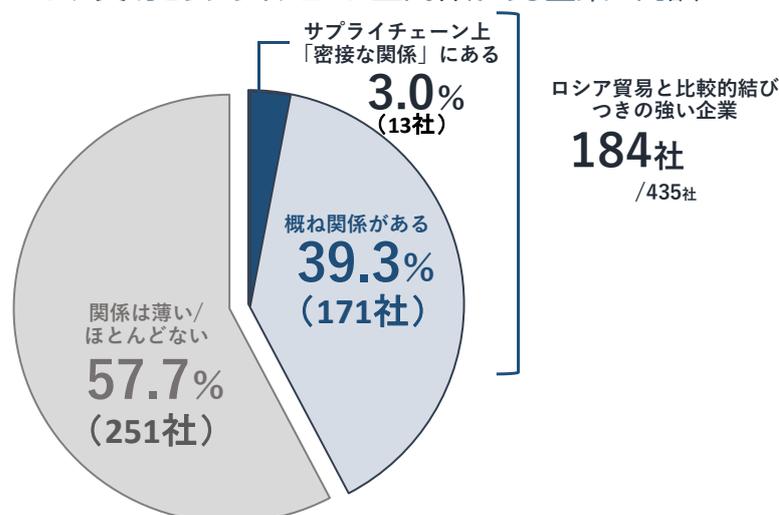
ロシアと「直接輸出入」を行う道内企業 37 社が判明 ～道内サプライチェーン、二次取引含め 最大 435 社を形成～

1. ロシアとのサプライチェーン、最大で道内企業 435 社が関係

ウクライナ侵攻を行ったロシアへ対する経済制裁の今後が注目されるなか、地政学的・歴史的背景などから道内企業に及ぼす影響も懸念される。こうしたなかで、ロシア国内の企業と直接取引を行う道内企業について調査を行ったところ、ロシアとの直接輸入・直接輸出を行う一次取引関係にある企業は 37 社に上ることが判明した。加えてこうした一次取引企業と取引関係を有する二次取引企業は 398 社に及ぶことが判明した。この結果、ロシアと直接・間接的に取引関係を有してサプライチェーンを形成している企業は最大 435 社に上ることが分かった。その内訳を見ると輸出関連企業が 248 社、輸入関連企業が 191 社だった(重複先含む)。

また 435 社のうち相手国であるロシアとの密接度について個別に調べたところ、ロシアと直接取引があり主力納入・調達先が同国である一次取引先企業(6 社)及びこの一次取引企業が主力納入・調達先に該当する二次取引企業(7 社)を合わせた「サプライチェーン上『密接な関係』にある」企業は 13 社(3.0%)だった。このほか二次取引企業でこの 13 社のうちの一次取引企業との関係が「通常先」と位置付けられるなど「概ね関係がある」企業は 171 社(39.3%)となり、これらを合わせると、435 社のうち約 4 割に該当する 184 社がロシア貿易と比較的結びつきの強い関係にあり、今後、対ロ貿易制限等の影響をより強く受ける可能性もある。

ロシア貿易とサプライチェーン上関係がある企業の内訳



[サプライチェーン上『密接な関係』にある]=一次輸出入企業かつ「主力納入・調達先」(甲)、二次取引企業で甲が「主力納入・調達先」
[概ね関係がある]=二次取引企業で甲が「通常先」、一次輸出入企業かつ「通常先」(乙)、二次取引企業で乙が「主力納入・調達先」
[サプライチェーン上影響は無い/軽微]=二次取引企業で乙が「通常先」

2. ロシアからの輸入企業では水産関連業種が目立つ

ロシアと直接、または二次的に取引関係がある企業 435 社の業種内訳をみると、輸入企業では「生鮮魚介卸売」（28 社）、「他水産食料品製造」（27 社）など、水産品関連業種が目立った。函館税関が 1 月 20 日に発表した「令和 3 年分 北海道外国貿易概況（速報）」によると、北海道のロシアからの魚介類輸入額は 566 億 8900 万円で、北海道の魚介類輸入額全体（821 億 5400 万円）の約 7 割を占めている。

品目別でみると北海道で輸入されるサケ・マスの中の約半数が、カニは 8 割強が、ウニに至ってはほぼ全てがロシア産となっており、品不足や値上がりに対する警戒感が高まっている。一方、対ロシアの輸出企業の業種では「自動車（新車）販売」（13 社）、「自動車部品・付属品卸売」（10 社）など自動車関連が多かった。

主な輸出企業の業種		主な輸入企業の業種	
自動車（新車）販売	13社	生鮮魚介卸売	28社
自動車部品・付属品卸売	10社	他水産食料品製造	27社
受託開発ソフトウェア	8社	木材・竹材卸売	11社
建設機械・鉱山機械整備	6社	一般製材	6社
生鮮魚介卸売	5社	鮮魚販売	5社

【注】 一次取引企業とは、帝国データバンクの調査報告書データから判明したロシア国内の企業（現地法人など）と取引を直接行う企業。二次取引企業とは、直接貿易企業と取引関係にある企業で、ロシアと間接的な貿易関係の有無は含めていない。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク札幌支店情報部 担当：松田、吉原、柳澤
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。